

Title	差額地代第二形態論の一考察：マルクスのリカード批判との関連において
Sub Title	A study of the second form of differential rent
Author	寺出, 道雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1983
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.5 (1983. 12) ,p.646(34)- 662(50)
JaLC DOI	10.14991/001.19831201-0034
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19831201-0034

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

差額地代第二形態論の一考察

——マルクスのリカード批判との関連において——

寺 出 道 雄

<目次>

- (一) 問題
- (二) 地代論「構想」の変更
- (三) 最劣等耕作地に生ずる差額地代論の意義
- (四) 小括

(一) 問 題

今年がその百年目にあたる1883年のマルクスの死後、残された草稿を整理・編集し、1885年に『資本論』第二部を、自己の死の前年、1894年に第三部を刊行したエンゲルスは、その第三部への「序文」で、第六篇「超過利潤の地代への転形」に結実していった草稿について次のように述べる。

「地代に関する篇は、ずっと完全に書き上げられていたとはいえ、けっしてよく整理されてはいなかったということは、マルクスが第43章（原稿では地代に関する篇の最後の部分）で全篇の計画を簡単に再説するの必要を感じていることから見てすでに明らかである。そして、この再説は編集上非常にありがたいものだった。というのは、原稿は第37章で始まり、次に第45～47章が続き、そのあとにはじめて第38～44章が続いているからである。いちばん手がかかったのは、差額地代Ⅱのところの表であり、また、第43章ではそこで取り扱われるべき差額地代Ⅱの第三の場合が全然検討されていない⁽¹⁾ということを発見したことだった。」

この「序文」によって、「たった一つの、しかも欠けたところのまったく多い最初の草案があった⁽²⁾」の『資本論』第三部草稿の一環をなす地代論草稿について、いくつかの重要な事実を知ることができる。とりわけ、ここでエンゲルスが「マルクスが第43章……で全篇の計画を簡単に再説するの必要を感じていた」と述べていることは注目しなければならない。今、マルクスの行なった

注(1) Marx [2] S. 14, ④. p. 11.

(2) *ibid.*, S. 8, ④. p. 7.

差額地代第二形態論の一考察

「全篇の計画」の「再説」⁽³⁾——以下これを地代論「構想」とよぶ——と、現行『資本論』の章別構成⁽⁴⁾の対比を行なうなら、次のようである。

「構想」		現行『資本論』
×	—	第37章 ①
A-1	—	第38章
A-2	—	第39章
A-3	—	第40章
A-3-a	—	第41章
A-3-b	—	第42章
A-3-c	—	第43章
A-3-d	—	×
A-4	—	×
×	—	第44章 ④
B	—	第45章
C	—	第46章
D	—	×
×	—	第47章 ⑥

(×は照応する項目・章なし)

注(3) 「地代を取り扱う場合の項目は次のようなものである。

A 差額地代

- 1 差額地代の概念。……
- 2 差額地代Ⅰ。……
- 3 差額地代Ⅱ。……

生産価格が、

- a 変わらない場合、
- b 下がる場合、
- c 上がる場合。

そしてさらに

- d 超過利潤の地代への転化。
- 4 この地代が利潤率に及ぼす影響。

B 絶対地代。

C 土地価格。

D 地代に関する結論的諸考察。」(Marx [2] S. 736, ⑥. p. 934~935.)

(4) 章別構成は以下のようである。

第37章 緒論

第38章 差額地代 総論

第39章 差額地代の第一形態(差額地代Ⅰ)

第40章 差額地代の第二形態(差額地代Ⅱ)

第41章 差額地代Ⅱ——第一の場合 生産価格が不変な場合

第42章 差額地代Ⅱ——第二の場合 生産価格が低下する場合

第43章 差額地代Ⅱ——第三の場合 生産価格が上昇する場合 結論

第44章 最劣等耕作地でも生まれる差額地代

第45章 絶対地代

第46章 建築地地代 鉱山地代 土地価格

第47章 資本主義的地代の生成

この「構想」と現行『資本論』の対比をみると、その両者は大枠で一致しているものの、若干の差異もまた示している。

両者の一致しない箇所は6箇所あるが、そのうち3箇所(①, ②, ⑤)は、総論ないし結論を展開する章を設けるか設けないか、というもっぱら技術的な変更にかかわるものであり、1箇所(⑥)は、商業利潤論や利子論にも設けられた歴史的考察に関する章を設けるかいなかにかかわるものであり、それらは、いずれも、資本制地代そのものの理解の内実に関する、「構想」と現行『資本論』との間の差異を直ちに予想させるものではない。

しかしながら、残る2箇所は異なった意味をもっているように思われる。すなわち、マルクスは、「構想」A-4「この地代——差額地代(引用者)——が利潤率に及ぼす影響」に照応する章を現行『資本論』に残さず(⑦)、逆に、現行『資本論』には、「構想」にない第44章「最劣等耕作地にも生ずる差額地代」が残されている(⑧)のである。

この二つの変更は——エンゲルスが「序文」で指摘した、地代論草稿の執筆順序と第43章の「中断」とも考えあわせるとき——現行『資本論』における、差額地代第二形態論の成果と残された問題を端的に示していると思われるのである。

(二) 地代論「構想」の変更

(1)

『資本論』第三部第43章に残された「構想」と現行『資本論』の差異を問題とすると、前者のA-4「この地代が利潤率に及ぼす影響」に照応する章が現行『資本論』にないことと、現行『資本論』第三部第44章「最劣等耕作地にも生ずる差額地代」に照応する項目が「構想」にないことは、関連する問題である。その点を明らかにするためには、「構想」における差額地代第二形態論の性格が解明されなければならないが、それは、リカード批判を意図したものであると思われる。

リカードは、その『経済学及び課税の原理』の第2章「地代について」で、下向序列と収穫逡減を前提して地代論を展開した後、第6章「利潤について」で、以下のように述べるのである。

「然らば、利潤は低落するのがその自然の傾向である、何故かというに、社会が進歩し富が増進してくれば、所要の食物の追加量は労働を益々多く犠牲にすることによってはじめて取得されるわけであるから。此の傾向、いわば利潤の此の引力は、吾々をして以前必要とした労働の一部をカットするを得させ、因って労働者の第一必需品の価格を引下げるを得させてくれる農学上の諸発見はもとより、必需品の生産と関連ある機械の諸改良によっても、幸にして一定の間をおきおき阻止される。」⁽⁵⁾

注(5) Ricardo [1] p. 120, p. 113.

差額地代第二形態論の一考察

リカードは、周知のように、資本蓄積進展——人口増大——穀物需要増大——下向序列・収穫逡減——穀物価格上昇——賃金上昇——利潤率低下という因果系列で「利潤率の傾向的低下」を論証しようとするのである。しかしながら、マルクスにとっては、そのような論証は、下向序列・収穫逡減を一面的に想定するという意味で地代論的に誤りであるだけでなく、利潤論的にも誤りであった。マルクスにとっては、「利潤率の傾向的低下」の問題は、『資本論』第三部第三篇においてすでに解決された問題だったのである。⁽⁶⁾

そうした認識の上に、マルクスは、第39章において、「ウェストやマルサスやリカードではまだ一般的に見られる差額地代の第一のまちがった前提、すなわち、差額地代は必然的にますます劣等な土地への進行または絶えず低下して行く農業豊度を前提するということ⁽⁷⁾」という把握を批判する。そして、第40章においては、「差額地代一般、ことに形態Ⅰといっしょになった形態Ⅱの差額地代は、非常に複雑な組合せをひき起こすこともあるのであるが、それを、たとえばリカードはまったく一面的に、簡単な事柄として取り扱っているのである⁽⁸⁾」として、収穫逡減を一面化する見解を批判するのである。

他方、マルクスは、第39章から第43章までの差額地代論の展開において、第40章で穀物の市場価格の上昇による「パンの騰貴のために労賃は上がり、それに応じて利潤率は下がる⁽⁹⁾」関係、逆に、その低下に「労賃の低下が結びつくならば、またはもしより安い生産物が要素として不変資本にはいるならば、利潤率は上がる⁽¹⁰⁾」関係を簡単に指摘する他は、基本的に、土地生産物の市場生産価格の変動が、賃金や生産された生産手段の価格変動を通じて、一般的利潤率を変動させていく関係を捨象して展開を行なっている。

第39章から第43章まで、下向序列とともに上向序列を、収穫逡減とともに収穫逡増をとりあつかいながら、土地生産物の市場生産価格の変動が一般的利潤率の変動に帰結する関係を捨象して展開を行なってきたマルクスが、「構想」のA—4「この地代が利潤率に及ぼす影響」に照応する章で展開しようとしたものが、それまで捨象してきたそのような関係を積極的にとりあげてのリカード批判であったことは明らかであろう。そこでは、下向序列とともに上向序列を、収穫逡減とともに収穫逡増を考慮するなら、土地生産物の市場価格は傾向的に上昇するとも低下するともいえず、したがってまた、一般的利潤率も土地生産の問題からは傾向的に上昇するとも低下するともいえないことが明らかにされ、リカード批判がなされるものであったと思われるのである。

そして、そのようなマルクスの意図は、その差額地代第二形態論の展開を、「構想」の3—a、

注(6) ここでは、「利潤率の傾向的低下の法則」をめぐる議論には立ち入らない。

(7) Marx [2] S. 672, ⑤. p. 850.

(8) *ibid.*, S. 691~692, ⑤. p. 875.

(9) *ibid.*, S. 693, ⑤. p. 877.

(10) *ibid.*, S. 694, ⑤. p. 878.

b, c, 現行『資本論』の第41, 42, 43章に示されるように、「生産価格が不変な場合」, 「生産価格が低下する場合」, 「生産価格が上昇する場合」という形で、生産価格の動向にもとづいて章別構成を行なっていったことをも規定していったと思われるのである。

「構想」のA-4で、それまで基本的に捨象されていた、穀物の市場生産価格の変動が一般的利潤率の変動に帰結する関係が積極的にとりあげられるなら、A-4に先立つ諸章では、何よりも、追加投資の前後で、土地生産物の市場生産価格が不変であるのか、低下するのか、上昇するのかが問われなければならないのである。項目A-4がおかれる限り、それに先立つ諸章の構成は、市場生産価格の動向によってなされることになり、そのそれぞれの内部で——事実、現行『資本論』第42章でそうなり、第41章でも若干錯綜しながらもそうになっているように——追加投資の生産性が不変、低下、上昇する場合を考察するということになるのである。

しかしながら、マルクスは、そうした「この地代が利潤率に及ぼす影響」に関する展開は行なわなかったのである。前述のように、現行『資本論』には、「構想」のA-4に照応する章はなく、逆に、「構想」にない第44章「最劣等耕作地にも生ずる差額地代」が残されているのである。

ここで、第44章が残されるに至った事情は、すでに日高普氏によって明らかにされている。⁽¹¹⁾

どの既存投資よりも生産性の低い追加投資が行なわれるとき、その追加投資は単独で平均利潤を獲得しなければならないのか、あるいは、既存の投資と一体となって平均利潤を獲得すればよいのか。この点について、マルクスは、第40章「差額地代の第二形態」で、相矛盾する二つの解答を出している。すなわち、第40章の前半では、そうした性格の追加投資は、単独で平均利潤を獲得しなければならないという把握がなされ、後半では、それは既存投資と一体になって平均利潤を獲得すればよいという把握がなされているのである。⁽¹²⁾

そして、マルクスは、この二つの把握の矛盾について、必ずしも明確に認識してはいなかった。マルクスは、そうした第40章につづいて、第41章「生産価格が不変な場合」、第42章「生産価格が低下する場合」を書き、第43章「生産価格が上昇する場合 結論」に至るのであるが、そこでは、以上の二つの把握の矛盾に直面せざるをえなくなるのである。なぜならば、生産価格の上昇という事態は、新たになされる追加投資が、すべての既存投資よりも生産性が低いという事態を意味するのであるが、そうした最終追加投資が最劣等投資であるような関係の解明には、追加投資の平均利潤獲得の機構の明確化が不可欠のものとなるからである。このような課題に対し、マルクスは、第43章で、自らの地代論の「構想」を改めて確認し——そこでも、未だ「最劣等耕作地にも生ずる差額地代」の計画がないことは前述の通りである——一方では、第40章後半的な把握に傾むいた「結論」を書いた後、他方では、第40章前半的な把握を貫いた第44章を書くのである。

注 (11) 日高 [4] p. 123~301 参照。

(12) *ibid.*, p. 136 の第13, 14表参照。

差額地代第二形態論の一考察

生産価格の上昇という枠組のもとで、第40章前半的な把握を貫くなら、新たになされる最劣等投資が単独で平均利潤を獲得する以上、既存の投資は、最劣等耕作地になされたものをも含め、超過利潤を獲得することになるのであり、最劣等耕作地にも差額地代が生ずるといふ、マルクスにとって新たな展開を意味することになる。⁽¹³⁾

第44章「最劣等耕作地にも生ずる差額地代」の展開は、別稿でもふれたように、なお、最劣等耕作地に生ずる差額地代の存在を、土地所有の存在に帰したり、あるいは「土地所有の介入」⁽¹⁴⁾による特別剰余価値の地代化を説くという一面を残しながらも、基本的に、第40章前半的な正しい把握にたつて問題を解明したものであったのである。⁽¹⁵⁾

ここで、マルクスが、第43章の「構想」と「結論」を書き、他方で、その「構想」にない第44章「最劣等耕作地にも生ずる差額地代」を書いた後、すなわち現行『資本論』として残された草稿を書いた後、差額地代第二形態論を改めてどのように再構成しようとしていたのかわからない。しかしながら、そのようなマルクスの真意は不明でも、現行『資本論』における第二形態論が——単に各章内の叙述が未完成であるということにとどまらず、その全体的な構成が未完成であるという意味で——未完成であることは、直ちにみてとれるところである。

現行『資本論』の第41、42、43章の章別構成が、それ自身として多くの問題を含んでいることは、これまでも指摘されている通りである。⁽¹⁶⁾ すなわち、そこでは、何よりも着目されるものは、追加投資の生産性如何——したがって、後述するような、その追加投資の内実の差異——ではなく、追加投資の前後における生産価格の動向におかれ、そのそれぞれの場合の内部で、追加投資の生産性が問題とされるのである。そのような展開では、土地自然力の制限的性格が明確化されるとはいいいがたいのであり、また、そこでは、追加投資の前後における生産価格の動向自身、追加投資の生産性と必然的な因果関係をもって結ばれないということにもなるのである。そして、それ自身としては以上のような問題を含んだ展開、すなわち、第一形態論では下向序列とともに上向序列を展開することに対応して、第二形態論を第41章「生産価格が不変な場合」、第42章「生産価格が低下する場合」、第43章「生産価格が上昇する場合」とすること——「構想」の3—a, b, cに対応する——は、前述のように、「構想」A—4「この地代が利潤率に及ぼす影響」の展開をまっぴらして十全に意義をもってくるものだったのである。

以上のような点からするなら、現行『資本論』において、「この地代が利潤率に及ぼす影響」に照応する章が残されなかったことが、マルクスが第44章「最劣等耕作地にも生ずる差額地代」の展

注 (13) マルクスは、差額地代論に先立って執筆した第45章「絶対地代」を、「差額地代を分析するにあたっては次のような前提から出発した。すなわち、最劣等地は差額地代を支払わないということ」(Marx [2] S. 756, ⑤. p. 961) と始めている。

(14) Marx [2] S. 752~753, ⑤. p. 956~957 参照。

(15) ibid., S. 752, ⑤. p. 956.

(16) 常盤 [3] p. 46, 日高 [4] p. 139~140 参照。

開——マルクスにとって新たな展開——に到達することによって、リカード批判を軸とした第二形態論の「構想」そのものが変化し、その展開を積極的に放棄したことを意味するなら、第41、42、43章という章別構成そのものの根拠は大きく失われるのである。逆に、マルクスが、第44章の展開に到達した後も、第二形態論の「構想」を維持していたとするなら、改めて「この地代が利潤率に及ぼす影響」に照応する章が——「生産価格が上昇する場合」が、内容的には対立したまま、第43章と第44章に併列的に展開されているという現行『資本論』の構成上の不整合が調整された上で——設けられなければならないのである。⁽¹⁷⁾

(2)

ここで、マルクスが、現行『資本論』において、「構想」A—4「この地代が利潤率に及ぼす影響」に照応する章を残さなかったことは、そうしたマルクスの真意は不明でも、根拠をもっていたといえるだろう。

土地生産物の性格を、生産された生産手段として生産的に消費されるもの、労働力再生産素材として労働者によって消費されるもの、奢侈品として資本家（及び土地所有者）によって消費されるものに分類するなら、その市場生産価格の変動が一般的利潤率の変動に帰結しない存在は、純粋に奢侈品として資本家（及び土地所有者）の消費に入っていくもののみである。逆に、例えば、地代論の展開がそれを例として行なわれる「近代の資本主義的に発展した諸国民の主要食料」としての小麦⁽¹⁸⁾をとってみるなら、その市場生産価格の変動は、労働者の実質消費を一定とするなら、賃金の変動を通じて一般的利潤率の変動に帰結するのである。

そして、以上のような点を積極的に考慮に入れるとするなら、小麦を例としてとり上げながら、その市場生産価格の変動が賃金の変動を通じて一般的利潤率の変動をもたらす関係を無視することはできないであろう。リカードの展開、およびその批判を意図するマルクスの地代論「構想」は、そのような点に着目したものであった。

しかしながら、地代論の課題は、資本が資本によって生産されない生産条件である土地を自らの活動領域として包摂したときに生みだされる基本的関係の解明におかれるものであった。そして、そうであるとするなら、そこで例としてとりあげられる土地生産物の再生産的連関からする特質は、前述の三種類のいずれとも積極的に特定することはできないであろう。地代論の展開において小麦が例としてとりあげられるということは、小麦の小麦としての特質においてではない。それは農産

注 (17) エンゲルスがその第43章への補遺で述べるように (Marx [2] S. 722~723, ⑥. p. 914~916 参照), 生産価格上昇という枠組のもとでは、追加投資の生産性上昇、不変の場合を展開することはできず、生産価格の不変、低下、上昇という三種類のそれぞれで、追加投資の生産性上昇、不変、低下を考察するという構成は、本来、第43章に至って維持できなくなる。また、第44章の最劣等耕作地に生ずる差額地代の問題は、以上の分類からするなら、生産価格上昇、追加投資の生産性低下の場合の内実をなすことになるのであり (拙稿 [6] p. 46~50 参照), 第43章と第44章の併存という事態は矛盾をはらむことになるのである。

(18) Marx [2] S. 628, ⑥. p. 794.

物一般、あるいはより広く土地生産物一般を例示するものとしてとりあげられているのである。

この場合、土地生産物の市場生産価格の変動が、賃金ないし生産された生産手段の価格の変動、費用価格の変動を通じて一般的利潤率の変動に帰結するという因果系列の分析が、資本と土地所有の対抗を明確化するという意図によるものであることは、リカードの展開からも明確であろう。しかしながら、資本と土地所有の対抗的側面の分析は、そのような因果系列の分析を不可欠のものとするのではないのである。

資本と土地所有の対抗的側面は、差額地代論の範囲においては、基本的には、差額地代に転化する超過利潤が社会全体で形成された剰余価値に求められることによって解明されるといってよいであろう。そこでは、最劣等の生産条件のもとでの資本投下の個別的生産価格が市場生産価格を規定するという関係に、社会全体で形成された剰余価値の分配の問題が内在されていることが示されるのである。そして、そのような対抗的側面は、土地自然力の制限的性格に根拠をおいた、需要増大傾向のもとでの市場価格の上昇の作用と、技術改良によって特別剰余価値にもとづく超過利潤をめざす個別諸資本の競争が生みだす市場価格の低下の作用との関連の中で明らかにされるのである。⁽¹⁹⁾ そのような分析は、土地生産物の市場生産価格の変動が、一般的利潤率の変動に帰結するという因果系列の分析を捨象したとき、もっとも純粋になされるのである。

土地生産物の市場生産価格を上昇させる契機が、土地自然力の制限的性格におかれるものであっても、土地生産物の市場生産価格の変動——諸商品の費用価格の変動——一般的利潤率の変動という因果系列そのものは、本来、利潤論において解明されるべき課題である。資本と土地所有との対抗的側面の分析は、そうした因果系列の捨象の上で基本的に果されるのである。

マルクスが「構想」A—4「この地代が利潤率に及ぼす影響」に照応する章を現行『資本論』に残さなかったことが根拠をもっているというのは、以上のような理由であった。そして、そうであるとするなら、前述のように、現行『資本論』の第41、42、43章という章別構成は大きくその根拠を失なうのである。この点のもつ意味は、逆に、現行『資本論』において、「構想」にない第44章「最劣等耕作地にも生ずる差額地代」が残されたことの意味との関連において明らかにしうるであろう。

(三) 最劣等耕作地に生ずる差額地代論の意義

(1)

リカードにとって、土地生産における下向序列・収穫逡減と結びついた一般的利潤率の低落は「自然の傾向」であり、技術改良によって、土地生産における資本の追加投資の生産性が上昇する

注(19) 常盤〔3〕p. 27~28 参照。

ということは、「いわば利潤の此の引力」を「幸いにして一定の間をおきおき阻止」するものにすぎなかった。

こうしたリカードの把握は、直接にはスミス批判として現われる、次のような土地自然力観にもとづくものであった。

「土地は地代の形態で剰余を生みだすという理由から、土地には有用生産物の自余一切の泉源に勝る長所があるということはさらに聞くことである。それでも、土地が最も豊富にあり、生産力も最も大きく最も肥沃であるときには土地は地代を生じない、そしてヨリ肥沃な土地の本来の収穫から一部の分前が地代として別にとっておかれるのは、土地の力が衰弱し、労働に対する報いとして生ずるところが減少するときに到って初めて見るところである。土地のこの性質、——工業製造家を助けるいろいろの自然力と比べて、欠点と認めうる可きである此の質が、むしろその特長を成すものとして指摘されているとは、奇妙なことである。」⁽²⁰⁾

明示的ではないにせよ、以上のようなリカードの見解の批判として、マルクスは、第46章「建築地代 鉱山地代 土地価格」において次のように述べるのである。

「土地の疲弊の真の自然的原因は、差額地代について述べているすべての経済学者にとって、彼らの時代の農芸化学の状態のために未知のものだったのであるが、これまではこの原因にさかのぼろうとはしないで、空間的に限定された耕地に任意の量の資本を投下することはできないという浅薄な見解に助けを求めていた。たとえば『エディンバラ・レビュー』がリチャード・ジョーンズに反対して、ソホ・スクウェアの耕作によって全イングランドを養うことはできない、と主張したのがそれである。もしこれが農業の特別に不利な点とみなされるとすれば、まさにその正反対こそ真実である。農業では、土地そのものが生産用具として作用するので、逐次的投資を生産的に行なうことができるのであるが、これは、土地がただ基礎として、場所として、場所的な作業基礎として機能するだけの工場の場合にはないことであり、あるとしてもただ非常に狭い限界のなかでのことである。たしかに、小さく分立している手工業に比べれば小さな場所に大きな生産設備を集中することはできる——そして大工業はそれをやっている。しかし、生産力の発展段階を与えられたものとすれば、やはり一定の場所が必要であり、また高層建築にも一定の実際の限界がある。この限界を越えれば、生産の拡張は土地面積の拡張をも必要とする。」⁽²¹⁾

ここでは、マルクスは、「空間的に限定された耕地に任意の量の資本を投下することはできない」という見解を「浅薄な見解」とよび、リカード的な土地自然力論を批判するのである。しかしながら、その展開は、一歩たちいってみると、さまざまな問題を含んでいるのである。

そこで、マルクスは、土地自然力の性格を明示するために、土地の農業的利用と、それが「場所

注 (20) Ricardo [1] p. 75, p. 61~62.

(21) Marx [2] S. 789, ⑤. p. 1001. ここで、土地自然力の特徴を明確化するには、本来、土地自然力の利用と、土地自然力でない自然力の利用が対比さるべきであろう。

的な作業基礎として機能するだけの工場の場合」を対比する。そして、「農業では、土地そのものが生産用具として作用するので、逐次的投資を生産的に行なうことができる」のに対し、そうしたことは工場の場合にはなく、「あるとしてもただ非常に狭い限界のなかでのこと」、「生産力の発展段階を与えられたものとすれば……一定の実際上の限界がある」ことであるとするのである。

この場合、土地の工場的利用の考察は、「生産力の発展段階を与えられたもの」としてなされているのだから、それと対比される農業的利用において技術改良を考慮することは無意味であろう。その点をふまえるなら、マルクスは、技術改良を含まないで「逐次的投資を生産的に行なう」余地が、土地の工場的利用の場合には「非常に狭い限界」をもつに対し、農業的利用の場合にはそうではないと考えていたことになるであろう。しかし、そのような主張は、「逐次的投資を生産的に行なう」余地という表現をどのように理解するにせよ、問題を含んでいるといえるだろう。

まず、その表現を、技術改良を含まないでも、同一地片への追加投資の生産性が上昇するという意味であるとするなら、そのような事態は、土地の工場的利用において想定できないのと同様、農業的利用においても想定できない。

一定の技術水準のもとで、一定面積の土地に任意に追加投資を重ねていっても、その追加投資の生産性が絶えず上昇するか不変であるなら、文字通り「ソホ・スクウェアの耕作によって全イングランドを養う」ことが可能となってしまふであろう。そこでは、およそ地代・土地所有の問題を考察する必要はなくなるのである。このことは、一定面積の土地に、技術改良を含まないで追加投資がつかかさねられるなら、当初は追加投資の生産性が上昇ないし不変の局面をもつにせよ、やがてそれは低下する局面をむかえるという事態が想定されなければならないことを意味するであろう。

そして、ひとたび、以上のような事態が想定されるなら、地代論の対象として取り上げられるべきものが、追加投資の生産性が低下する局面であることは、すでに指摘されている⁽²²⁾。資本による耕作が、いまだ追加投資の生産性が上昇する局面でなされているならば、より集約的な経営を行なうことで、投下資本あたりでより大きな収穫を上げることは可能であり、そうした経営を行なう資本は超過利潤を獲得しうることになる。そうした超過利潤の存在は、諸資本の競争を通じて、より集約的な経営を強制していくのであり、追加投資の生産性が上昇する局面での耕作は、資本の運動にとって常態とはなりえないのである。ひとたび追加投資が技術改良をふくまないと前提されるなら、その追加投資の生産性は、工場的利用においてそうであるように、土地の農業的利用においても低下すると考えなければならないのである。

他方、マルクスの「逐次的投資を生産的に行なう」余地という表現を、以上のように、追加投資の生産性上昇という限定された意味にではなく、たとえ追加投資の生産性が低下するにせよ、追加投資に対応する追加生産物が存在するという意味で理解するなら、たしかにそのような事態は、土

注(22) 日高〔4〕p. 151~162, 阪本〔5〕p. 16~19, 大内〔7〕p. 552~557 参照。

地の農業的利用においては想定できるものの、工場的利用においては想定できない。しかし、その点は、リカードの指摘するように、土地自然力の「欠点」ともいうべきものを示すのであって、マルクスのように、「その正反対こそ真実である」ということの論証に用いるものではない。

資本にとって生産性の低下する追加投資の余地が存在するというとき、単に、技術的にそのような余地が存在するか否かが問題なのではない。そのような意味でなら、一定面積の土地に追加投資を行なう余地は、土地の工場的利用においても存在するであろう。問題は、前述のように、単独で平均利潤を獲得しうるようなその余地なのである。

そして、ここで、農業的利用において、そのような余地が存在するのは、土地自然力の制限性のために、たとえ生産性が低下しても、それがその時点で可能な投資のうち、相対的には最も生産性が高いから、すなわち、他の等級の土地における追加投資や、既存の最劣等耕作地よりも等級の低い土地の第一次投資よりも生産性が高いからに他ならない。そのような条件が、そうした投資にも単独で平均利潤を与える——より正確に表現すれば、そうした市場価格水準の形成を媒介として、そのような投資がなされる——⁽²³⁾のである。

これに対して、土地の工場的利用では、「土地面積の拡張」さえおこなえば、技術水準一定のもとでも、生産性の不変な追加投資は可能である。⁽²⁴⁾そこでは、わざわざ、一定面積の土地に生産性の低下する追加投資を行なう必要はないのである。工場的利用においても、農業的利用においても、技術的には、一定面積の土地に生産性の低下する追加投資を行なう余地は存在するものの、農業的利用において現実にそのような追加投資がなされうるということは、土地自然力の制限性にもとづく、土地の農業的利用の「欠点」ともいうべきものを示しているのである。

以上のように考えてくるなら、第46章を執筆した時点でのマルクスの土地自然力理解は大きな問題を含んでいたといえるだろう。そこでは、マルクスは、リカードの自然力論の批判を念頭に、土地生産における追加投資は、技術改良を含まないでも、生産性が上昇する可能性をもつという把握はないし、たとえ生産性が低下しても、そうした追加投資をなしうること自身は、土地自然力の「長

注(23) 常盤〔3〕p. 31~38, 日高〔4〕p. 250~256 参照。

(24) 以上のようにいえるためには、工場的利用において位置が捨象されなければならないが、位置を考慮に入れるなら、農業的利用においても、豊度とともに位置も問題となる。

(25) マルクスは、前掲の引用部分について、「機械などに投下された固定資本は、その使用によって良くはならないで、かえって損耗する」(Marx〔2〕S. 789, ⑥. p. 1001)という事情と対比して、「土地は正しく取り扱えば、絶えず良くなって行く」(ibid., S. 789, ⑥. p. 1001~1002)という事情をあげ、「以前の投資の利益が失われることなしに、次々に行なわれる投資が利益をもたらすことができるという土地の長所」(ibid., S. 789, ⑥. p. 1002)を指摘する。

ここで、マルクスの念頭にあるものは、土地資本の投下とは区別される——土地資本が問題であるなら、それらもまた損耗し補填を要するものであることは機械等と同様である——土地の恒久的改良であろう。

そして、マルクスの指摘するように、生産的充用によっても損耗せず、したがって補填を要しない恒久的改良を行ないうるということは、土地の特質をなす。土地自然力は、本来、生産的充用に対して何物をも補填する必要のない存在であった。したがって、「一定の地所……に、別の場所にある土地……が天然にもっている性質を与える」(ibid., S. 754, ⑥. p. 959)改良は、恒久的改良となりうるのである。

所」をなすという把握を行なっていたのであるが、いずれにせよ、そのような把握は成立しえないのである。

(2)

マルクスが、生産価格の不変、低下、上昇という三分類のそれぞれのもとで、追加投資の生産性不変、上昇、低下を考察し、それによってリカードの利潤率低落論の批判を行なおうとしたとき、その基礎にあった土地自然力観は以上のようなものであった。

たしかに、リカードのように、土地自然力の制限的性格にもとづく収穫逡減の作用を一面化することはできない。しかしながら、その点の批判は、第46章のような土地自然力観によって可能となるものではない。土地生産において、ひとたび技術改良が捨象されるなら、追加投資の生産性は低下するのであり、そのような生産性の低下する追加投資がなされるのは、土地自然力の制限的性格にもとづくのである。土地生産における、そのような追加投資は、技術改良によって、与えられた需要一定のもとでも、従来の市場生産価格以下の個別生産価格での生産を可能とし、特別剰余価値にもとづく超過利潤の追求により、市場生産価格の低下を帰結する、生産性の上昇する追加投資一般と明確な対比をなすのである。

もちろん、マルクスの土地自然力観は、第46章におけるような把握にとどまっていたのではない。第41、42章では、追加投資の生産性上昇は、「追加投資が改良と結びついている」⁽²⁶⁾、「投資には改良が含まれている」⁽²⁷⁾場合であることが指摘されるのであり、また、すでに第45章でも、土地生産においては、技術改良が含まれても、追加投資の生産性が低下することがありうることも指摘される⁽²⁸⁾のである。しかしながら、逆に、第40章で、同一地片に2½ポンドずつの投資が4回行なわれるとき、それぞれの投資のあげる収穫が4、3、2、1クォーターであると例示したあと、「(または逆の順序でもよい)」⁽²⁹⁾と簡単に注記し、さらにそれぞれの投資のあげる収穫として、4、1、3、2クォーターという例をもあげる⁽³⁰⁾とき、そこでの土地自然力の制限的性格に関する理解がどのようなものであったかは、なお疑問を残させるのである。

そして、そのような点からするなら、マルクスが、第44章の展開に到達したことは、画期的な意義をもっていたといえるだろう。

前述のように、ひとまず技術改良を捨象するなら、追加投資の生産性は低下する。しかも、そのような追加投資が単独で平均利潤を獲得しうるのは、それが、その技術水準のもとでは、考えうるすべての追加投資とより劣等な土地への第一次投資の中で、相対的には最も生産性が高いからであ

注 (26) Marx [2] S. 701, ⑥. p. 888.

(27) *ibid.*, S. 717, ⑥. p. 908.

(28) *ibid.*, S. 755, ⑥. p. 983~984 参照.

(29) *ibid.*, S. 690, ⑥. p. 873.

(30) *ibid.*, S. 691, ⑥. p. 875.

った。そして、その点は、資本が相対的に最も有利な投資場面を求めるということを意味する以上、そうした追加投資は、逆に、最劣等耕作地への既存投資を含め、すべての既存投資よりも生産性が低いということ、その追加投資の結果、すべての既存投資に超過利潤が生じるということに他ならない。技術改良を捨象する限り、既耕地への追加投資は、必然的結果として最劣等耕作地にも差額地代を生じさせることになるのであるが、第44章は、まさにその「最劣等耕作地にも生ずる差額地代」をとりあつかうのである。

そして、ここで注目しなければならないことは、マルクスにとって当初は予想しなかった展開である「最劣等耕作地にも生ずる差額地代」こそ、リカードにとっての差額地代第二形態——そうした概念そのものは、リカードは用いていないが——に他ならないということである。

リカードは、『原理』で次のように述べる。

「第二、第三、第四又は第五等地若しくはそれ以下の劣等地が耕作される前に、既耕地に資本を一層生産的に使うということが屢々あり、また実際は、それが普通である。第一等地に使われる最初の資本を倍にして、それで生産物は倍にならず、100クォーター——第一等地の第一次投資の収穫(引用者)——だけ殖えなくても、85クォーター——第二等地、第三等地の第一次投資の収穫、それぞれ90クォーター、80クォーター(引用者)——だけは増産でき、そして此の数量が同額の資本を第三等地に使って収めうべかりしところよりも上回るということが、恐らく、発見されるかも知れない。

そういう場合、資本は好んで旧地に投ぜられ、同じく地代を産み出すであろう。けだし地代は常⁽³¹⁾に二つの等量の資本労働を投じて収める収量間の差額であるから。」

こうしたリカードの展開は、その現物的な表現を修正するなら、マルクスにとっての、最劣等耕作地に生ずる差額地代の「発生が可能になる第一の仕方」⁽³²⁾に等しいのである。すなわち、「土地 A——最劣等耕作地(引用者)——の個別的な従来規制的だった生産価格と、最後の追加資本が優等地で不足生産力をもって必要な追加生産物を供給するさいの新たなより高い生産価格との差額によって、生ずるもの」⁽³³⁾である。

こうして、リカード的な自然力論の批判の上に、「差額地代一般、ことに形態Ⅰといっしょになった形態Ⅱの差額地代は、非常に複雑な組合せをひき起こすこともあるのであるが、それを、たとえばリカードはまったく一面的に、簡単な事柄として取り扱っているのである」という認識の上に始められたマルクスの第二形態論は、当のリカード的な第二形態論に帰着することによって終っている⁽³⁴⁾のである。

注(31) Ricardo [1] p. 71, p. 57~58.

(32) Marx [2] S. 749, ⑤. p. 953

(33) *ibid.*, S. 749, ⑤. p. 953.

(34) 日高[4] p. 260~262 参照。

差額地代第二形態論の一考察

もちろん、前述のように、マルクスが第43章の叙述を中断し、第44章の叙述を終えた後、改めて差額地代第二形態論をどのように再構成しようとしていたのかはわからない。しかし、そのようなマルクスの真意は不明でも、第44章が残されたことは、土地自然力の制限的性格が端的に把握されたものとして意義を有するのである。そこでは、リカード的な差額地代第二形態としての、最劣等耕作地に生ずる差額地代こそが、技術改良捨象のもとでの追加投資の必然的結果であることを確認した上で、技術改良捨象という論理的操作を、直ちに、土地自然力の制限的性格にもとづく収穫逡減の作用による、資本の技術改良による収穫逡増の作用の圧倒という断定におきかえる、リカードに対する批判の契機が与えられるのである。

(四) 小 括

資本の運動法則は、特別剰余価値にもとづく超過利潤をめざし、負の特別剰余価値にもとづく負の超過利潤からのがれようとする諸資本の競争、技術改良の導入・普及の競争を通じて、社会的生産諸力を上昇させる機構を内在させている。価値次元においては、そうした資本の運動法則に内在された機構が、諸資本の特別剰余価値の追求を通じた、相対的剰余価値の生産の機構として純粋に解明されるのである。

しかしながら、資本の運動法則に内在された、社会的生産諸力の上昇の機構は、直接・純粋に発現するものではない。そのような事情を根拠づけるものが、土地自然力の制限的性格の存在であった。

資本制社会が社会として存立可能であるためには、資本によって担われる生産過程は、価値形成・増殖過程という側面とともに、人間と自然との物質代謝の過程としての労働過程という側面を有することになる。そして、労働過程の主体としての人間の労働力を商品化することによって根拠づけられる資本の運動は、その対極において、労働過程の本源的な客体としての土地、資本によって生産されたものでない生産条件としての土地を自己の活動領域として包摂することによって、人間と自然との物質代謝の過程の総体を担うことになるのである。しかし、土地が資本の活動領域として包摂されることは、社会全体の資本蓄積の進展による土地生産物への需要の増大傾向を契機として、土地自然力の制限的性格を発現させることによって、社会的生産諸力に低下の作用を与えていくのである。

もちろん、ここで、そうした土地自然力の制限的性格にもとづく社会的生産諸力の低下の作用が、直接・純粋に発現するものでないことは、資本の運動法則に内在された社会的生産諸力の上昇の作用と同様である。土地生産——ひいては社会全体——における社会的生産諸力の動向は、常盤政治氏の指摘するように、土地自然力の制限的性格にもとづく低下の作用と、技術改良による上昇の作

用という「二つのベクトルの合力」によって規定されるのである。⁽³⁵⁾

このような点からするなら、土地自然力の制限的性格にもとづく収穫逡減の作用による、技術改良にもとづく収穫逡増の作用の圧倒を一面的に想定するリカードの見解が問題を含んでいることは明らかである。そのような想定は、論理的にも歴史的にも一面化することはできないのである。⁽³⁶⁾

リカードの想定は、技術改良の捨象という論理的操作のもとでのみ純粹に成立する結論を、歴史的事実として一面化するという意味で問題を含んでいるのである。しかし他方、技術改良の捨象という操作が、生産価格次元で展開される地代論によって解明されるべき基本問題である、土地自然力の制限的性格が社会全体で形成された剰余価値の分配におよぼす影響の純粹な姿を示すための論理的操作として必要であることもまちがいない。

そうした意味で、最劣等耕作地に生ずる差額地代の展開のもつ意味は重要である。なぜならば、最劣等耕作地にも差額地代が生じるという事態は、最劣等耕作地における既存投資よりも生産性の低下する追加投資が、一定の技術水準のもとで可能な追加投資と、より劣等な土地への第一次投資の中では相対的に最も生産性の高い追加投資として、したがって、逆に、どの既存投資よりも生産性の低い追加投資としてなされ、その追加投資が単独で平均利潤を獲得するという条件をもって初めて正しく理解されるのであるが、その点は、技術改良捨象のもとでの、土地自然力の制限的性格にもとづく追加投資の生産性低下の必然的結果を示しているからである。大内力・日高普両氏の差額地代第二形態の理解——すなわち、大内氏にあっては、差額地代第二形態の「帰結」として最劣⁽³⁷⁾

注(35) 常盤〔3〕p. 43.

(36) *ibid.*, p. 46 参照。

(37) 大内〔7〕p. 568.

大内氏によれば、追加投資の生産性低下を前提しても、一定時点での最終追加投資が、最劣等投資であるとは限定できない。

「もともとA地——この場合は最優等地(引用者)——の資本は第一次投資としてもっとも適正な、もっとも能率的な投資をしていたのであり、第二次投資はとうぜんそれより低能率になるはずであるから、1.95万円という市場価格——A地の第二次投資の個別的生産価格(引用者)——ですぐ、いっせいに第二次投資がはじまるとは限らない。また、そこで平均利潤がえられるか否かも、結果においてわかることであって、あらかじめ確定しているわけではない。したがって、市場価格が2.1万円——より劣等なD地の第一次投資の個別的生産価格(引用者)——以上にあがり、D地が耕作圏に入って、それが2.1万円で安定したところで、A地の第二次投資が部分的にはじまる、という過程を想定することは、かならずしも不自然ではないであろう。」(大内〔7〕p. 567)。

しかし、ここで、A地の第二次投資の個別的生産価格を充たす水準——1.95万円——まで市場価格が上昇した時、なぜA地の資本家達が投資を開始しないかは不明である。資本家にとって、投資の決定因は、自己の投資の個別的生産価格と生産物の市場価格との対比におかれるはずだからである。A地の資本家にとって1.95万円が追加投資のために不十分なら、D地の資本家にとって2.1万円は第一次投資のために不十分であるということになりかねない。A地における追加投資も、D地における第一次投資も、市場生産価格の上昇に媒介されて可能となる生産性の低下する投資であることにはかわりはない。

また、市場価格の変動によって、「平均利潤がえられるか否かも、結果においてわかることであって、あらかじめ確定しているわけではない」ということも、それ自身としてはすべての投資についていえることである。

たしかに、土地生産の場合、以上のようにいえるためには、すべての土地の各次の投資の生産性が当事者にとって既知であるという前提が必要であり、そのような前提は、現実には完全に充たされることはないであろう。しかしながら、そのような前提は、土地自然力の制限的性格のもたらす問題を純粹に明らかにするためには不可欠であり、そうし

等耕作地に生ずる差額地代を理解し、日高氏にあっては、差額地代第二形態を最劣等耕作地に生ずる差額地代に限定して理解する見解⁽³⁸⁾——は、そうした点に着目したものであった。

しかしながら、地代論において、論理的操作としての技術改良捨象の必要性を認めることは、直ちに、大内・日高両氏の主張するように、地代論の展開にとって、技術改良による収穫逡増の作用の考察が不要であり、技術改良の捨象が完全に貫かれなければならないということを意味するものではないと思われる。

たしかに、技術改良による収穫逡増の作用の内実は、諸資本の特別剰余価値にもとづく超過利潤の追求の運動であり、そうした運動は、地代論に先立って解明されている問題であった。したがって、技術改良による収穫逡増の作用と、土地自然力の制限的性格にもとづく収穫逡減の作用との合成によって生みだされる問題であるところの、土地生産における技術改良を含んだ追加投資の問題は、それ自身としては、地代論に先立って解明されている問題と、地代論によって独自に解明されるべき問題との合成といういわば「応用問題」⁽³⁹⁾にすぎないともいえるだろう。しかしながら、その問題が、それ自身としては応用問題にすぎないといっても、生産価格論を媒介とした地代論の次元では、諸資本の特別剰余価値にもとづく超過利潤の追求の運動は、単に、『資本論』第一部で基本的に明らかにされたように、資本・賃労働間の対抗を表現するものではない。それは、土地自然力の制限的性格にもとづく収穫逡減の作用との関連において、資本・土地所有間の対抗を表現するものとしての位置づけを与えられるのである。すなわち、土地生産における個別諸資本の特別剰余価値にもとづく超過利潤を追求する運動は、一方で生産物量の変動をもたらし、他方で市場生産価格の変動をもたらすことによって、地代額の変動をもたらすことになるのであるが、そのような関係は、社会全体で形成された剰余価値の資本・土地所有間での分配関係の変動に帰結している⁽⁴⁰⁾のである。そのような点は、地代が社会全体で形成された剰余価値の分配形態であることに内包された資本・土地所有の対抗的側面の動態を表現するものとして、地代論の展開において完全に捨象することはできないと思われるのである。

もちろん、土地自然力の制限的性格のもたらす問題——地代論において独自に解明されるべき問題——は、技術改良の捨象の上に、そのような捨象のもとの追加投資の必然的結果としての最劣等耕作地に生ずる差額地代の考察において最も純粋に示されるものであった。しかしながら、そのような土地自然力の制限的性格のもたらす問題としての収穫逡減的作用は、技術改良による収穫逡

た前提のもとでは、土地生産における追加投資に特有の“不確定要因”といったものは存在しないと思われる。

以上の点は別稿で改めて検討したいが、技術改良の捨象という操作のもとでは、最劣等耕作地に生じる差額地代の形成こそが、追加投資の必然的結果であり、それに至る「過渡的性格」(大内〔7〕p. 564)の地代を想定する余地は存在しないと思われる。

注 (38) 日高〔4〕p. 256~262, 阪本〔5〕p. 6 参照。

(39) 日高〔4〕p. 167.

(40) 常盤〔3〕p. 46 参照。

増の作用との関連の中で明らかにされる必要があるのである。

前述のように、資本と土地所有との社会全体で形成された剰余価値の分配をめぐる対抗は、土地生産物の市場生産価格の変動が、諸商品の費用価格の変動を通じて一般的利潤率の変動に帰結する関係を捨象したもとの最も純粋に明らかにされるものであった。そして、その点は、リカード批判という、マルクスの差額地代第二形態論展開における課題の継承の上で、現行『資本論』における第二形態論の構成の再検討を要請するのであるが、そのような再検討は、以上のような認識に沿ってなされるべきであると思われるのである。⁽⁴¹⁾

〔引用文献〕

〔1〕 D. Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, Works, 1, Cambridge, 1951, 邦訳, 竹内謙二訳『経済学及び課税の原理』, 東京大学出版会, 1973年。

〔2〕 K. Marx, *Das Kapital*, Werke, Bd. 25, Dietz, 1964, 邦訳, マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』, 第4・5分冊, 大月書店, 1968年, (分冊数は④等として表示)。

〔3〕 常盤政治「農業における調整的生産価格の『限界原理』と『平均原理』」, 『三田学会雑誌』第52巻4号所収。

〔4〕 日高普『地代論研究』, 時潮社, 1962年。

〔5〕 阪本楠彦『地代論講義』, 東京大学出版会, 1978年。

〔6〕 寺出道雄「最劣等地に生ずる差額地代についての一考察」, 『三田学会雑誌』第74巻6号所収。

〔7〕 大内力『経済原論』(下), 東京大学出版会, 1982年。

(経済学部助手)

注(41) 拙稿〔6〕p. 54~55, 注(35)参照。この具体的展開は、別稿において行ないたい。